

[13] スリナム

1. スリナムの概要と開発課題

(1) 概要

(イ) 1975年にオランダから独立した。政府の経済政策の失敗が経済成長の停滞を引き起こし、これに対する国民の不満を背景に、1980年、クーデターにより軍事政権が樹立されたが、同政権による政策の失敗が経済を悪化させ、1987年総選挙で民政に復帰した。民政復帰後も反政府ゲリラとの内戦により、経済情勢は悪化し続けた。この混乱の中、1990年に再び軍事政権が樹立された。1991年の総選挙以降は民主的手続きによる政権交代が続いているが、政権基盤の弱体化及び放漫財政により経済は急激に悪化した。2000年に総選挙が実施され、フェネツィアーン現政権が発足した。同政権は緊縮財政や通貨デノミネーション政策を施行し、経済は安定した。しかし、国内消費財のほとんど全てを輸入品で賄っているために、昨今の原油価格高騰や国際社会の不安定化を受けて物価上昇が続く、国民の生活は圧迫されている。2005年の総選挙ではこうした現状を反映して、現与党は大幅に議席を減らした。

同国は、少量の原油のほか不安定な国際市場価格の影響を被りやすいボーキサイト及び水産物等の資源を有するものの、ほかには有力な外貨獲得手段を持たない。そのため、同国の外交は、外国からの援助を確保する施策を推進する性格が極めて濃い。オランダ一辺倒の外交から脱却し、多角化を進めようと懸命であるが、多角化が十全に図られているとは言い難い。1995年のカリブ共同体（CARICOM：Caribbean Community、カリコム）加盟以降、スリナムはカリブ諸国との関係緊密化を通して、国際場裡における発言力の向上と市場拡大を目指している。

(ロ) 我が国との外交関係は、スリナムの独立と同時に開始された。近年では、日・カリコム事務レベル協議を通して二国間関係強化が図られている。また、民間レベルでは独立以前よりエビ漁・加工に関わる日本企業が進出しており、エビ輸出額は対日輸出額のほぼ全てを占めているが、近年減少傾向にある。また、我が国からの輸入品は中古車及び関連機械がほとんどを占めており、総輸入額は増加の一途をたどっている。

2006年1月には、在スリナム兼勤駐在官事務所が廃止され、在トリニダード・トバゴ日本国大使館が同国を兼轄することになり、より良好な日・スリナム関係の推進に努めている。

(2) オランダによる開発基金協力

スリナムに対する最大の援助国である旧宗主国のオランダは、スリナム独立に際し、開発協力条約を結び、独立後10～15年にわたり合計約15億ドルの開発資金協力を約束したが、政権の人権侵害や放漫財政等を理由に同基金が一時停止されることもあった。2001年には、保健、教育、住宅、農業、統治、環境の6分野につきセクター別に基金が利用されることが両国によって同意された。

表-1 主要経済指標等

指 標		2004年	1990年
人 口	(百万人)	0.4	0.4
出生時の平均余命	(年)	69	69
G N I	総 額 (百万ドル)	971	390
	一人あたり (ドル)	2,230	1,510
経済成長率	(%)	4.6	0.1
経常収支	(百万ドル)	-138	67
失 業 率	(%)	-	15.7
対外債務残高	(百万ドル)	-	-
貿 易 額 ^(注1)	輸 出 (百万ドル)	923.50	868.60
	輸 入 (百万ドル)	1,011.10	839.60
	貿易収支 (百万ドル)	-87.60	29.00
政府予算規模 (歳入)	(スリナム・ギルダ)	-	-
財政収支	(スリナム・ギルダ)	-	-
債務返済比率 (DSR)	(対GNI比, %)	-	-
財政収支	(対GDP比, %)	-	-
債務	(対GNI比, %)	-	-
債務残高	(対輸出比, %)	-	-
教育への公的支出割合	(対GDP比, %)	-	-
保健医療への公的支出割合	(対GDP比, %)	-	-
軍事支出割合	(対GDP比, %)	-	-
援助受取総額	(支出純額百万ドル)	23.9	61.7
面 積	(1000km ²) ^(注2)	163	
分 類	D A C	低中所得国	
	世界銀行等	IBRD融資適格国 (償還期間17年)	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		-	
その他の重要な開発計画等		-	

注) 1. 貿易額について、輸出入いずれもFOB価額。

2. 面積については“Surface Area”の値 (湖沼等を含む) を示している。

表-2 我が国との関係

指 標		
貿易額 (2005年)	対日輸出 (百万円)	1,327.2
	対日輸入 (百万円)	4,744.3
	対日収支 (百万円)	-3,417.1
我が国による直接投資	(百万ドル)	-
進出日本企業数	(2005年11月現在)	-
スリナムに在留する日本人数	(人) (2005年10月1日現在)	16
日本に在留するスリナム人数	(人) (2005年12月31日現在)	14

スリナム

表-3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢饉の撲滅	所得が1日1ドル未満の人口割合 (%)	—	—
	下位20%の人口の所得又は消費割合 (%)	—	—
	5歳未満児栄養失調割合 (%)	13 (1996-2004年)	—
普遍的初等教育の達成	成人 (15歳以上) 識字率 (%)	89.6 (2004年)	—
	初等教育就学率 (%)	92 (2004年)	81 (1991年)
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率 (初等教育)	1.07 (2004年)	—
	女性識字率の男性に対する比率 (15~24歳) (%)	98 (2004年)	—
幼児死亡率の削減	乳児死亡率 (出生1000件あたり)	30 (2004年)	—
	5歳未満児死亡率 (出生1000件あたり)	39 (2004年)	—
妊産婦の健康改善	妊産婦死亡率 (出生10万件あたり)	110 (2000年)	—
HIV/AIDS、マラリア、その他の疾患の蔓延防止	成人 (15~49歳) のエイズ感染率 ^(注1) (%)	1.9[1.1-3.1] (2005年)	—
	結核患者数 (10万人あたり)	98 (2004年)	—
	マラリア患者数 ^(注2) (10万人あたり)	2,954 (2000年)	—
環境の持続可能性の確保	改善された水源を継続して利用できる人口 (%)	92 (2004年)	—
	改善された衛生設備を継続して利用できる人口 (%)	94 (2004年)	—
開発のためのグローバルパートナーシップの確保	債務元利支払金総額割合 (財・サービスの輸出と海外純所得に占める%)	—	—
人間開発指数 (HDI)		0.759 (2004年)	—

注) 1. []内は範囲推計値。

2. マラリア患者数についてはHDR2006に掲載されていないため、HDR2005を参照。

2. スリナムに対するODAの考え方

(1) スリナムに対するODAの意義

我が国は、近年、スリナムを含むカリブ諸国との間で政治的な対話を通じて良好な関係を築いてきている。このようなカリブ諸国との良好な関係にもかんがみ、同国の民主化と社会・経済開発をODAにより支援し、同地域の安定化に貢献する意義は大きい。

(2) スリナムに対するODAの基本方針

スリナムの民主化定着努力を側面支援する観点から、無償資金協力及び技術協力を中心に協力を行っている。

(3) 重点分野

2000年11月8日に東京で開催された、第1回日・カリコム閣僚レベル会合において策定された「21世紀における日・カリコム協力のための新たな枠組み」に基づき、以下を重点分野とした。

(f)グッド・ガバナンス、(g)貧困と削減、(h)環境と防災、(i)中小企業開発、(k)観光・水産・農業、(l)貿易・投資促進、(m)通信技術

また、その後も年一回の割合で、日・カリコム事務レベル協議を重ねており、同地域に対し、上記重点分野に関する広域案件の発掘に努めることとしている。

3. スリナムに対する2005年度ODA実績

(1) 総論

2005年度のスリナムに対する無償資金協力は0.04億円 (交換公文ベース)、技術協力は0.19億円 (JICA経費実績ベース) であった。2005年度までの援助実績は、無償資金協力41.07億円 (交換公文ベース)、技術協力6.23億円 (JICA経費実績ベース) である。

(2) 無償資金協力

草の根・人間の安全保障無償資金協力として、医療保健分野の案件を1件実施した。

(3) 技術協力

観光等の分野を中心に2名の研修員を新規に受け入れた。

表-4 我が国の年度別・援助形態別実績（円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース）
（年度、単位：億円）

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2001年	—	0.20	0.29 (0.29)
2002年	—	0.23	0.46 (0.43)
2003年	—	3.27	0.35 (0.33)
2004年	—	—	0.13 (0.12)
2005年	—	0.04	0.19
累計	—	41.07	6.23

注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。
3. 2001～2004年度については、日本全体の技術協力事業の実績。2001～2004年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2005年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示している。

表-5 我が国の対スリナム経済協力実績

(暦年、DAC集計ベース、単位：百万ドル、支出純額)

歴 年	政府貸付等	無償資金協力	技術協力	合 計
2001年	—	0.79	0.38	1.17
2002年	—	0.08	0.31	0.38
2003年	—	0.17	0.48	0.65
2004年	—	2.39	0.20	2.59
2005年	—	—	0.20	0.20
累計	-2.70	31.95	7.23	36.50

出典) OECD/DAC

注) 1. 政府貸付等及び無償資金協力はこれまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額（政府貸付等については、スリナム側の返済金額を差し引いた金額）。
2. 技術協力は、JICAによるもののほか、留学生受入や関係省庁及び地方自治体、公益法人による技術協力を含む。
3. 四捨五入の関係で、合計値が合わない場合がある。

表-6 諸外国の対スリナム経済協力実績

(暦年、DAC集計ベース、単位：百万ドル、支出純額)

歴 年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合 計
2000年	オランダ 16.8	日本 9.7	ベルギー 1.8	米国 0.6	フランス 0.1	9.7	29.1
2001年	オランダ 16.8	日本 1.2	ベルギー 0.9	米国 0.8	カナダ 0.2	1.2	20.0
2002年	オランダ 7.1	ベルギー 0.8	日本 0.4	フランス 0.3	カナダ 0.2	0.4	7.7
2003年	ベルギー 1.3	フランス 0.7	日本 0.7	米国 0.6	カナダ 0.5	0.7	4.0
2004年	オランダ 9.1	日本 2.6	米国 1.3	フランス 1.1	ベルギー 1.0	2.6	15.8

出典) OECD/DAC

表-7 国際機関の対スリナム経済協力実績

(暦年、DAC集計ベース、単位：百万ドル、支出純額)

歴 年	1位	2位	3位	4位	5位	その他	合 計
2000年	CEC 2.1	IDB 1.8	UNFPA 0.6	UNTA 0.5	UNDP 0.1	0.03	5.2
2001年	IDB 1.4	CEC 1.3	UNTA 0.4	UNDP 0.1	UNFPA 0.04	-0.02	3.2
2002年	CEC 2.3	IDB 1.1	UNTA 0.4	UNFPA 0.2	UNDP 0.1	-0.1	3.9
2003年	CEC 4.1	IDB 1.6	UNTA 0.6	UNDP 0.3	UNFPA 0.2	0.1	6.9
2004年	CEC 6.7	IDB 0.9	UNTA 0.5	—	—	-0.02	8.1

出典) OECD/DAC

注) 1. 順位は主要な国際機関についてのものを示している。
2. 四捨五入の関係で、合計値が合わない場合がある。

スリナム

表-8 我が国の年度別・形態別実績詳細（円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース）
（年度、単位：億円）

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力	
00年度 までの 累 計	なし	37.33億円 （内訳は、2005年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 （ http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/index/shiryo/jisseki.html ））	4.90億円 41人 8人 40人 4.05百万円	
2001年	なし	0.20億円 （0.20） 草の根無償（3件）	0.29億円 9人 0.14百万円 1人	(0.29億円) (6人) (0.14百万円)
2002年	なし	0.23億円 （0.23） 草の根無償（3件）	0.46億円 9人 7人	(0.43億円) (8人) (7人)
2003年	なし	3.27億円 （3.27） 母子保健医療機材整備計画	0.35億円 8人 6人	(0.33億円) (6人) (6人)
2004年	なし	なし	0.13億円 5人	(0.12億円) (3人)
2005年	なし	0.04億円 （0.04） 草の根・人間の安全保障無償（1件）	0.19億円 2人 5人	
2005年 度まで の累計	なし	41.07億円	6.23億円 66人 8人 58人 4.23百万円	

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
 2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。
 3. 2001～2004年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2001～2004年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2005年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計については2005年度までにJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
 4. 調査団派遣にはプロジェクトファインディング調査、評価調査、基礎調査研究、委託調査等の各種調査・研究を含む。
 5. 四捨五入の関係で、累計値が合わない場合がある。

表-9 2005年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
ニッケリー地区救急医療改善計画